

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	独立行政法人労働者健康安全機構 中部労災病院
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市港区港明一丁目10番6号
工場等の名称	独立行政法人労働者健康安全機構 中部労災病院
工場等の所在地	名古屋市港区港明一丁目10番6号
業種	医療、福祉
業務部門における 建築物の主たる用途	病院・医療関連施設
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	病院(28診療科556床)
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和4年5月11日 ～ 令和7年3月31日		
公表方法	○	揭示 閲覧	（場所）（場所） 施設係
		ホーム ページ	(HPアドレス)
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052(652)5511		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

治療及び療養のため体温調整等に特段の配慮が必要な患者がいることに加え、医療機器の機能維持に細心の空調管理が必要となる病院の特殊性から、エネルギー利用の大きな削減は困難である。患者の治療や療養に支障を来さないことを前提として、実現可能な地球温暖化防止の対策を次のように推進する。

基本方針

- ・エネルギー消費効率の優れた設備の導入、適切な運転、保守点検を実施し機器等を良好な状態に保ちエネルギー消費の抑制に取り組む。
- ・職員の省エネルギーに対する意識向上を図り、地球温暖化対策及び環境対策に積極的に取り組むよう啓発する。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

病院設備の管理業務を実施している施設係において、係員を中心にエネルギーの使用量、空調機器等の運転状況、使用水量、廃棄物排出量等のデータを把握し、前年度との比較検討を行い、是正可能な案件については速やかに対策を実施するとともに、次年度以降の対策も併せて検討することとする。

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		5,814	t-CO ₂
①を （温室効果ガス 換算） 排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		5,814	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス 総 排 出 量	5,814	t-CO ₂	5,756	t-CO ₂	1.0	%

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
原単位あたりの 排 出 量		CO ₂		CO ₂		%

（2）目標設定の考え方

大幅なエネルギーの使用削減は困難であるが、夏季早朝に外気導入による予冷、気候状況に応じた外調機への送水温度調整、空調ポンプのインバーター制御を継続して行い、照明のLED化を進めることでエネルギー使用減を図り、対基準年度比1.0%の削減を目標とすることとしたい。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

[illegible]

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

--

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

--